

## 松下国際財団 研究助成 研究報告

【氏名】 山口信治

【所属】(助成決定時) 慶應義塾大学大学院

【研究題目】 1950年代後期中国における社会主義の急進化と国際環境

### 【研究の目的】

1950年代における中国政治は急進化の一途をたどり、1958年には大躍進政策が開始されるにいたった。なぜこのような中国の急進化が起きたのか、という点を探るのが本研究の目的である。申請者は強国化戦略としての中国社会主義、大躍進政策という点に注目し、その戦略に影響を与えた要素として、対外政策との関わりからこの問題を解き明かそうとする。

中国の社会主義化は、急速な工業化・強国化を達成するための手段としての側面を持っていた。今回申請の研究は、申請者のこれまでの研究を引き継ぎ、脅威の源泉としての米国に対する認識の変化が1958年の大躍進政策の背景になった、という仮説のもとに行われるものである。具体的には、1956年の「十大関係論」の提起から1958年の大躍進政策の開始に至る時期の対外情勢に対する指導者認識を明らかにし、それが国内の建設計画にいかなる影響を与えたかという点を分析する。

### 【研究の内容・方法】

#### 1. 研究方法

研究は、極端な理論重視や、極端な実証重視といった研究を目指すのではなく、議論と実証のバランスに注意しつつ研究を進める。

議論の枠組みに関しては、①対外政策と内政の関係に関する議論、②安全保障戦略に関する理論、③政策決定に関する理論を参照する。

実証面では①新規公開の檔案館資料、②近年公開の公刊資料、③当時の新聞、雑誌という三種類の資料に依拠する。

#### 2. 研究内容

##### (1) 資料収集と整理

##### ① 先行研究の整理(2009年10月～12月)

1950年代後半の中国に関して国内外で多くの研究成果が発表されてきた。これらを読み込み、整理する。特にRoderick MacFarquhar, *The Origins of the Cultural Revolution Vol.1: Contradictions among the People*, Oxford University Press, 1974 や宇野重昭『中国と国際関係』晃洋書房 1981年、Frederick Teiwes, *The Road to Disaster*, M.E. Sharpe, 1999、楊奎松『毛沢東と莫斯科の恩恩怨怨』江西人民出版社、1999年といった研究が極めて重要である。

##### ② 中国側公文書資料の収集(2010年1月～2月)

中国において近年公開された、中国外交部檔案館や北京市檔案館の資料を調査・収集する。そのために中国に滞在し、資料調査と収集にあたった。

##### ③ 中国側公刊資料の収集(2010年1月～2月)

また中国において公刊された共産党の文献集や、政治指導者たちの文集、年譜、回想録といった資料を系統的に利用する必要がある。こうした資料の収集はこれまでも継続的に行ってきたおり、中国滞在を機にさらなる収集を試みる。特に回想録については、日本では手に入らないものも多く、また日本では出版情報も入手しづらい。滞在の際にこうした資料を重点的に入手した。

##### (2) 論文執筆

##### ① 収集資料に基づく仮説の再構成(2010年3月～7月)

収集資料にもとづき、仮説の再構成を行った。

##### ② 論文の執筆(2010年8月～11月)

資料の読み込み、仮説の再構成を繰り返しつつ、学術論文の執筆を開始し、基本的に完成させる。

## 【結論・考察】

上記研究の結果、以下のことが明らかとなった。

中国の社会主義化は、急速な工業化・強国化を達成するための手段としての側面を持っていた。重工業優先の工業化を行う中で、農業をいかに発展させるかが問題となるが、集団化は農業生産を向上させるとの認識があった。これは 1953 年の社会主義化開始のときから継続する論理であったが、1955 年の農業集団化の際には、経済発展計画が大幅に引き上げられたことが特徴であった(のちに「冒進」「小躍進」と呼ばれた)。すなわち富強国家建設の構想が一挙に拡大・加速したのである。農業集団化の加速に伴って起きた冒進こそが、大躍進政策の起源、原型として見ることのできる重要な現象なのである。

本研究が明らかにしたように、農業集団化の加速と冒進は、米国の包囲と核攻撃の脅威にさらされ、台湾解放が進まない、という状況に対応するものであった。台湾問題を動かすためには自国を強化するほかに、そして自国の強化は社会主義化によって成し遂げられる、との思考があったのである。この構図は、大躍進政策を解明する上でも非常に重要である。

中国の国内政治は、対外戦略と関わりを持つ。従来言われてきたような、「内政の延長としての外交」だけではなく、国際環境および対外戦略が、中国の内政にも影響を与えていたのである。